

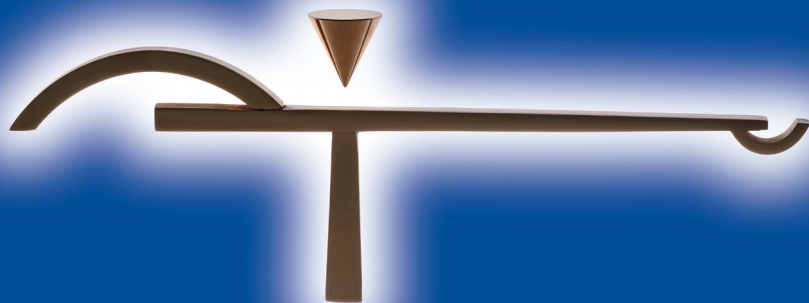
研究

Kenkyu Soshu No.603

双書

グローバル金融危機と 途上国経済の政策対応

国宗浩三:編



IDE-JETRO アジア経済研究所

Kenkyu Soshō No.603

研究
双書

グローバル金融危機と
途上国経済の政策対応

国宗浩三:編

IDE-JETRO アジア経済研究所

研究双書 No. 603

国宗浩三編 『グローバル金融危機と途上国経済の政策対応』

Gurōbaru-kin'yū-kiki to Tojō-koku-keizai no Seisaku-taiō
(The Global Financial Crisis and Policy Response in Developing Countries)

Edited by

Kōzō KUNIMUNE

Contents

- Chapter 1 The Global Financial Crisis and Emerging Countries: The Economic Impact
and Policy Reactions (Kōzō KUNIMUNE)

PART I Contagion through Trade and Capital Flows, and Policy Responses

- Chapter 2 Macrofinancial Linkages and Financial Deepening in East Asia (Akira KOHSAKA)
Chapter 3 ASEAN-4 Financial Systems in the 2000s and the Global Financial Crisis
(Fumiharu MIENO · Masahiro INOUCHI)
Chapter 4 The Global Financial Crisis and the Great Trade Collapse (Hitoshi SATŌ)

PART II The Global Financial Crisis and Structural Reforms

- Chapter 5 China's Policy Reaction to the Global Financial Crisis and Structural Reforms
(Yasuo SONE)
Chapter 6 Vietnam's Policy Response to the Global Crisis (Nguyen Hung Quoc)
Chapter 7 Policy Responses to the Global Financial Crisis and Structural Changes in
India's Finance Sector (Yoshie SHIMANE)

PART III The Global Financial Crisis and Consumption-Driven Economies

- Chapter 8 The Global Financial Crisis and Indonesia: Financial Disintermediation and
Monetary Policy (Masaaki KOMATSU)
Chapter 9 Policy Responses to the Global Recession and Its Impact in the Philippines
(Chie KASHIWABARA)

PART IV The Global Financial Crisis and Emerging Europe

- Chapter 10 The Financial Crisis and Policy Reactions in Central and Eastern
European Countries (Yūsuke MATSUZAWA)
Chapter 11 The Latvian Economy: International Capital Flows and the Boom and
Bust of the 2000s (Takeshi INOUE)

[Kenkyu Soshō (IDE Research Series) No. 603]

Published by the Institute of Developing Economies, JETRO, 2013

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8545, Japan

目 次

まえがき

第1章 グローバル金融危機と開発途上国

——経済への影響と政策対応——	国宗浩三	3
第1節 はじめに		3
第2節 金融グローバル化の進行と開発途上国		5
第3節 リーマン・ショックとユーロ危機の深刻化		10
第4節 本書の概要		13

第I部 金融、貿易を通じた危機の伝播と危機対応

第2章 東アジア新興市場のマクロ金融リンケージと金融深化

	高阪 章	31
第1節 はじめに		31
第2節 新興市場のグローバル・マクロ金融リンケージ		34
第3節 新興市場の金融発展		43
第4節 資本市場リスクとマクロ経済運営		49
第5節 おわりに		54

第3章 2000年代 ASEAN4カ国の金融環境とグローバル金融危機

	三重野文晴・猪口真大	61
第1節 はじめに		61
第2節 経済の回復過程とグローバル金融危機のインパクト		63

第3節	国際資本フローの変化	68
第4節	金融システムの変容	73
第5節	おわりに	80
補論	商業銀行の産業別貸出行動の決定要因	83
第4章	グローバル金融危機と貿易	佐藤仁志 87
第1節	はじめに	87
第2節	貿易への影響	88
第3節	貿易収縮の要因	95
第4節	供給側の要因：東アジア地域における影響	102
第5節	おわりに	109
補論		114

第Ⅱ部 グローバル金融危機と経済構造改革

第5章	グローバル金融危機と中国の政策対応	
	——過剰貯蓄の解消に向けた課題——	曾根康雄 121
第1節	はじめに	121
第2節	グローバル金融危機への対応策	122
第3節	金融危機対応策の問題点	128
第4節	金融危機対応策と過剰貯蓄問題	133
第5節	おわりに	140
第6章	グローバル金融危機の影響——ベトナムの場合——	
		グエン・フン・クォツ 143
第1節	はじめに	143
第2節	グローバル金融危機前のベトナム経済の状況	144
第3節	グローバル金融危機	149

第4節	ベトナムが直面している課題	153
第5節	おわりに	159
第7章 インドにおけるグローバル金融危機への政策対応と 金融システム——金融国際化の進展と構造的問題による 歪みの深刻化—— 島根良枝		
第1節	はじめに	163
第2節	グローバル金融危機への政策対応と成果、限界	164
第3節	グローバル金融危機後の金融国際化の進展	173
第4節	構造的問題による歪みの深刻化	179
第5節	おわりに	184
第Ⅲ部 消費主導の経済とグローバル金融危機		
第8章 グローバル金融危機とインドネシア ——後退する金融仲介と金融政策の課題—— 小松正昭		
第1節	はじめに	191
第2節	2000年代の銀行部門とその経済における役割	192
第3節	国際収支構造と実態上の為替レート制度	199
第4節	金融政策の基本枠組みとその問題点	201
第5節	まとめ	207
第9章 フィリピンにおける政策対応と金融システムの課題 柏原千英		
第1節	はじめに	211
第2節	フィリピン経済の構造とグローバル金融危機の影響	212
第3節	金融部門における改革・変容と危機の影響	218

第4節	グローバル金融危機への対応策	226
第5節	アキノ政権と金融・経済改革：「開発計画」と課題	239

第Ⅳ部 中・東欧諸国とグローバル金融危機

第10章	中・東欧諸国の危機と政策対応	松澤祐介	249
第1節	はじめに		249
第2節	中・東欧諸国の危機と銀行部門		250
第3節	危機の発生と波及		259
第4節	危機への対応		262
第5節	おわりに		267
第11章	グローバル金融危機とラトビア経済		
	——国際資本フローの影響と政策課題——	井上 武	273
第1節	はじめに		273
第2節	ラトビア経済の高成長から不況に至る過程		274
第3節	ラトビアの銀行部門		281
第4節	銀行貸付と不動産価格，対外負債に関する因果性検定		292
第5節	本章の結論：持続的な成長に向けての政策課題		297

くにむね 国宗	こうぞう 浩三	(近畿大学経済学部教授)
こうさか 高阪	あきら 章	(関西学院大学国際学部教授)
みの 三重	のふみはる 野文晴	(京都大学東南アジア研究所准教授)
いのぐち 猪口	まさひろ 真大	(京都産業大学経営学部准教授)
さとう 佐藤	ひとし 仁志	(独立行政法人経済産業研究所研究員)
そね 曽根	やすお 康雄	(日本大学経済学部教授)
 ゲン・フン・クオツ (兵庫県立大学経済学部講師)		
しまね 島根	よしえ 良枝	(龍谷大学経済学部准教授)
こまつ 小松	まさあき 正昭	(広島女学院大学国際教養学部教授)
かしわばら 柏原	ちえ 千英	(アジア経済研究所開発研究センター金融・財政研究グループ長)
まつざわ 松澤	ゆうすけ 祐介	(西武文理大学サービス経営学部准教授)
いのうえ 井上	たけし 武	(アジア経済研究所地域研究センター南アジア研究グループ研究員)

—執筆順—

グローバル金融危機と途上国経済の 政策対応

研究双書No.603

2013年1月25日発行

定価 [本体3700円 + 税]

編 者 国宗浩三

発行所 アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2

研究支援部 電話 043-299-9735
FAX 043-299-9736
E-mail syuppan@ide.go.jp
<http://www.ide.go.jp>

印刷所 日本ハイコム株式会社

©独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所2013

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

無断転載を禁ず

ISBN978-4-258-04603-4

「研究双書」シリーズ

(価格は税込み価格です)

602	中国太湖流域の水環境ガバナンス 対話と協働による再生に向けて 大塚健司編	2012年	272p.	3,570円	2007年の水危機以来、水環境政策が急展開する長江デルタの太湖流域。ローカルレベルでの政策実施状況を検証するとともに、コミュニティ円卓会議の社会実験をふまえて対話と協働による環境再生の可能性と課題を探る。
601	タイの立法過程 国民の政治参加への模索 今泉慎也編	2012年	234p.	3,045円	アジアにおいて法律はどのようにして生まれているのだろうか？政治対立で揺れ動くタイを事例に、国民の政治参加拡大のため模索されてきた立法制度改革とその実態を俯瞰する。
600	交錯する台湾社会 沼崎一郎・佐藤幸人編	2012年	374p.	4,830円	台湾社会はますます複雑になっている。そのまともりは強まるのか、それとも弱まるのか。エスニシティ、アイデンティティ、市民社会・社会運動からアプローチする。
599	現代インドの国際関係 メジャー・パワーへの模索 近藤則夫編	2012年	354p.	4,725円	インドは国際関係においてますます存在感を増しつつある。本書は多極化が進む国際関係においてインドの「大国化」の現状を多面的に検討し、「大国化」の意味を探る。
598	紛争と国家形成 アフリカ・中東からの視角 佐藤章編	2012年	252p.	3,255円	紛争を単に破壊現象としてのみ捉えるのではなく、政治と社会にかかわる包括的なプロセスとして捉え直し、国家との関係を探求する紛争研究の新視角。
597	開発途上国と財政ガバナンス改革 小山田和彦編	2012年	380p.	4,935円	開発途上国において財政ガバナンス改革を実現するための鍵は何か。課題の整理を行うとともに理論モデルの構築および実証分析を通じてそれを明らかにする。
596	変容する途上国のトウモロコシ需給 市場の統合と分離 清水達也編	2011年	272p.	3,675円	バイオ燃料原料や新興国で飼料としての消費が拡大しているトウモロコシ。グローバル化の一方で多様な需給構造も見られる。食糧危機にいたるまでの構造変化に注目して分析。
595	ラオスにおける国民国家建設 理想と現実 山田紀彦編	2011年	354p.	4,725円	本書では「チンタナカーン・マイ」（新思想）政策を再検討した上で、社会主義の「理想」と国民国家建設の「現実」との間で試行錯誤する現在のラオスの姿を描いている。
594	新興諸国における高齢者生活保障制度 批判的社會老年学からの接近 宇佐見耕一編	2011年	273p.	3,570円	本書では、新興諸国における高齢化に関する諸政策に焦点を当て、それがいかなる性格のものであるのかを批判的社會老年学を切り口として解明を試みている。
593	朝鮮社会主義経済の理想と現実 朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理 中川雅彦著	2011年	237p.	3,150円	ベルリンの壁崩壊とともに「北朝鮮崩壊」論が唱えられるようになって20年以上経った今もしぶとく生き残っている朝鮮社会主義経済。現地発の一次資料によって実態に迫る。
592	グローバル競争に打ち勝つ低所得国 新時代の輸出指向開発戦略 山形辰史編	2011年	237p.	3,150円	低所得国であるバングラデシュやカンボジアは、グローバル競争に負けるしかないのだろうか。現代の低所得国がどのようにして経済発展や貧困削減を遂げられるかを考える。
591	国際資金移動と東アジア新興国の経済構造変化 国宗浩三編	2010年	378p.	4,935円	金融グローバル化の進展により、東アジア新興国も国境を越える資金移動から様々な影響を受けている。国際資金移動の変遷と、これら諸国の経済構造変化との関連を探る。
590	中東アラブ諸国における民間部門の発展 土屋一樹編	2010年	218p.	2,835円	中東アラブ諸国に共通する経済開発の課題である民間部門の発展について、中東湾岸諸国とエジプトを主な対象とし、その沿革、現状、発展制約要因を明らかにする。